

基礎研究強化に向けて講ずべき 長期的方策について —基礎研究を支えるシステム改革—

(案)

平成22年 1月27日

総合科学技術会議 基本政策専門調査会

1. 基礎研究強化に向けた研究資金の改革

【提言】

○運営費交付金等の確保

- ・ 基礎研究の多様性を実現するため、運営費交付金をはじめとする基盤的経費と競争的資金のバランスを図りながら環境を整備。

○科学研究費補助金をはじめとする競争的資金の拡充等

- ・ 研究者が継続して研究に専念できるよう、平均研究期間の長期化や採択率向上に向けて「基盤研究」を中心として計画的に拡充。
- ・ PI (*Principal investigator*: チームリーダーや独立した研究者)が競争的資金を得て研究に取り組めるよう、競争的資金の一定規模以上の種目については、PIからの申請を基本とするような制度を検討。

○競争的資金の体系的整備

- ・ 我が国の競争的資金制度が全体として、「多様性」と「先端性」の調和のとれたものになることが必要。
- ・ 各府省における取組み及び府省横断的な取組みにより、類似制度の整理統合も含め、競争的資金制度の整理・再構築に向けて取り組む。

○評価体制の充実

- ・ 競争的資金の審査、配分、評価を行う配分機関の機能強化が必要。

○研究成果の公開

- ・ 研究成果をより国民や社会に還元するため、各制度において個々の研究成果を登録・公開するデータベースを構築。

○研究に対する支援体制

- ・ 競争的資金の使用ルールや会計方式の統一化などの改善に向けた取組を加速
- ・ 研究者が柔軟に研究資金を活用できるよう、多年度にわたって弾力的な予算執行が可能となる基金化などの制度を検討。

2. 基礎研究強化に向けた研究人材の育成

【提言】

○若手研究者への支援の充実(特にスタートアップ時への配慮)

- ・ 大学等においては、若手研究者が自立して研究を開始できるよう、基盤的経費や競争的資金の間接経費を活用して、スタートアップ時の環境を整備。

○キャリアパスとしての「新しいテニュア・トラック制」

- ・ 国の機関が国内外から優れた若手研究者を募集・選考し、選考された者は、一定期間、国から給与費と研究費の支援を受けて大学等で研究を行い、その後は大学等において定年制のポストを得るという、個人を対象とした、新しいテニュア・トラック制を提案。
- ・ 現行のテニュア・トラック制と併せて、若手研究者に新しいキャリアパスを提供。
- ・ 今後、科学技術振興調整費を活用して、まずは、若手研究者の研究分野や対象を限定して、モデル的に試行。

○大学等の構造改革による若手研究者ポストの確保

- ・ 大学等や研究機関においては、自ら若手研究者のポストを確保するよう、大胆に人事や給与費全体の合理化・効率化に努める。

(例)・研究教育活動の実績とその評価に応じた給与制度の導入

・一定年齢を超えた研究者に対する昇級停止や別の給与体系への移行



これらの工夫により、
若手研究者へのポストを拡充

- ・ 国はこのような構造改革を目指す大学等に対しては、評価や財政面でインセンティブを付与。

○研究人材が活躍する場を拡大

- ・ アカデミア以外にも研究人材が活躍する場が拡大することも必要。そのため、大学等における職種構造の再検討や、ポスドク等も業界への進路に目を向けることが重要。

3. 国際競争力の強化を目指した拠点の形成

【提言】

○国際的に卓越した拠点の形成を目指して

- ・ 我が国において基礎研究の国際競争力を高めるためには、分野や領域ごとに、国際的に卓越した拠点が多く形成されることが必要。
- ・ 幅広い学問分野において、国は拠点形成への支援に取り組むとともに、支援を受けるすべての拠点においては、国際的に卓越した拠点として広く認められる成果をあげることを目指す。

○特色を持った「多様な拠点」形成

- ・ 限られた数の大規模大学等だけでなく、地域や分野ごとのバランスをとりながら、拠点の多様化を図り、中堅大学や単科大学もそれぞれの強みを生かして、独自の分野で拠点となりうるような仕組みが必要。
- ・ 国が拠点整備を行うに当たっては、このような拠点の多様性にも十分に配慮。

○拠点における「システム改革」への取組

- ・ 拠点における研究水準の向上のためには、トップのマネジメントが生かされる組織制度、能力に見合う給与システム、若手研究者の自立支援、優れた外国人研究者の登用など、拠点における「システム改革」が必要。
- ・ 今後、新たな拠点形成事業が実施される際には、「システム改革」に取り組むことを要件とするような制度設計の検討が必要。

【参考】新しいテニユア・トラック制

国の機関が国内外から優れた若手研究者を募集・選考し、一定期間、人件費と研究費を支給するという新たな仕組み

